

1. 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発加速プラン(81億円;文部科学省)

(一般、エネ特)

- 福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するための先端的技術研究開発と人材育成を加速。
- 平成27年度より原子力機構内にセンターを立ち上げ。平成28年度より本格運用。

(1) 国内外の英知を結集する場の整備 10億円(新規)

⇒廃炉国際共同研究センターの整備(研究等の整備)

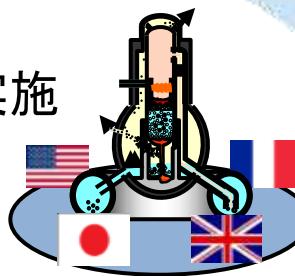


100～200人規模の研究者等が活動できる研究拠点(施設)を整備。

(2) 国内外の廃炉研究の強化 61億円(新規改組)

⇒国内外の英知を結集するための研究開発の実施

⇒原子力機構自らが行う研究開発の強化

(3) 中長期的な人材育成機能の強化 10億円(新規改組)

⇒廃止措置に関する人材育成プログラムの強化

(4) 情報発信機能 0.5億円(新規)

⇒東京電力福島第一原子力発電所の廃止に関する情報発信機能の整備

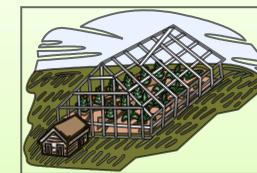
2. 再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金(65億円; 経済産業省) (復興)

○福島県内における原子力災害の被災地(避難解除区域等)において、住民帰還やふるさとの再建を目的とした再生可能エネルギー設備やこれに付帯する蓄電池や送電線等の導入に対する補助を実施。



立入り制限等で利用
が進んでいない用地

再エネ発電による土地活用



再エネ発電事業を住民の帰還、事業の再開、地域活動の再開・活性化等につなげ、ふるさとを再建するとともに、福島県の「再エネ先駆けの地」を実現。

3. 福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業(23億円; 経済産業省)

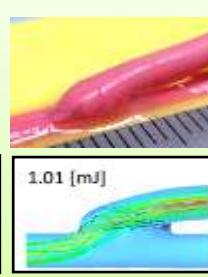
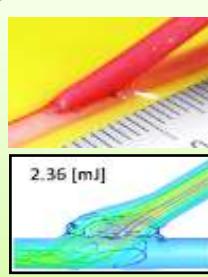
(復興)

○福島県における医療産業の更なる発展と、雇用の創出による復興を加速化させるため、福島内に立地又は、企業間の連携により福島県内に進出予定の医療機器メーカーに対し、実証・製造等の拠点整備に係る支援を実施。

【平成26年度における採択例】



本社:茨城県つくば市
立地場所:郡山市
立地取得面積:3,000m²
建物の種類:開発・生産施設



トレーニング前

本社:東京都大田区
立地場所:福島市
立地取得面積:1,689m²
建物の種類:研究開発製造施設



従来品



開発品

本社:千葉県船橋市
立地場所:郡山市
立地取得面積:1,439m²
建物の種類:製造工場建設

4. 福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業(16億円; 経済産業省)

(復興)

○産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所(郡山市)において、再生可能エネルギーの最先端技術開発とともに、地元企業への技術支援、地元大学との連携による産業人材育成等を行うことにより、被災地における再生可能エネルギー産業の発展等に貢献する。

※ 文部科学省は経済産業省と連携し、同研究所において革新的なシリコン太陽電池の研究開発を実施
(革新的エネルギー研究開発拠点の形成事業 (4.5億円))。



福島再生可能エネルギー研究所(全貌)

実証フィールド

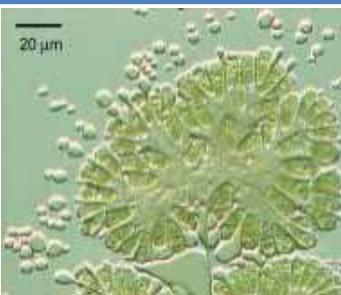
5. 福島県再生可能エネルギー次世代技術開発(8億円; 経済産業省)

(復興)

○福島県において、再生可能エネルギーに関する次世代技術の開発を実施。

○技術開発テーマ

- ①藻類バイオマス生産及び利活用技術の開発
- ②水素利用蓄エネルギーの有効活用技術開発
- ③再生可能エネルギー利用次世代型農業施設開発



6. 地域経済産業活性化対策等調査費(2. 3億円の内数; 経済産業省)

(一般)

- イノベーション・コスト構想を推進すべく、被災地における新技術、新産業の創出に向けた事業可能性調査を実施

参考: その他イノベーション・コスト構想のプロジェクトへの予算状況

「放射性物質分析・研究施設」及び「モックアップ試験施設」: 850億円(平成24年度補正予算)